

会計名			合併処理浄化槽設置整備補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	合併処理浄化槽の導入を促進することにより、公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。		主たる内容	下水道法第4条第1項に基づき策定された事業計画に定められた予定処理区域以外の地域に、生活排水処理対策として、合併処理浄化槽を設置する市民に対し、その費用の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市循環型社会形成推進地域計画						
		根拠法令	刈谷市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						
		対象者	主たる内容参照		事業期間	平成17年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・補助単価	5人槽310千円 7人槽360千円 10人槽454千円	・補助単価	5人槽310千円 7人槽360千円 10人槽454千円	・補助単価	①建築確認申請を伴う場合 5人槽70千円 7人槽90千円 10人槽125千円 ②単独処理浄化槽又はくみ取り便槽からの転換の場合 5人槽560千円 7人槽720千円 10人槽1,000千円 ③単独処理浄化槽の撤去費用90千円	・補助単価	①建築確認申請を伴う場合 5人槽70千円 7人槽90千円 10人槽125千円 ②単独処理浄化槽又はくみ取り便槽からの転換の場合 5人槽560千円 7人槽720千円 10人槽1,000千円 ③単独処理浄化槽の撤去費用90千円
・補助件数		29件	・補助件数	25件	・補助件数	22件	・補助件数	22件	
・交付総額		9,390千円	・交付総額	8,400千円	・交付総額	7,940千円	・交付総額	7,940千円	
成果		事業計画に基づき交付事務を行うことができた。新設の申請のほか、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の申請があり、水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図ることができた。							
課題		単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が進みつつも、転換の補助制度に対する啓発については今後も周知していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		補助件数（件）		29	25	22	60	60	
活動指標		補助件数のうち、合併処理浄化槽への転換の申請率（%）		0.0	0.0	45.5	50.0	60.0	
他市との比較検証									
Cコスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,390	8,400	7,940	16,785	合計 7,940,000 円		
	財源	特定財源	5,541	3,199	4,133	6,270	負担金、補助及び交付金 7,940,000 円		
		一般財源	3,849	5,201	3,807	10,515			
	職員人件費 ②		1,760	1,959	1,563	1,517			
	総事業費（①+②）		11,150	10,359	9,503	18,302			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		循環型社会形成推進交付金（国）					
30年度以降の事業費見込		0		浄化槽設置費補助金（県）					

会計名			合併処理浄化槽設置整備補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	下水道の通る予定のない地域において、浄化槽の設置は必要であり、設置費用の負担が大きい浄化槽の補助に対しては、市民からもニーズがある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助額の一部を国及び県が負担しており、コストの節減を可能としている。ただし、国及び県との調整事務が必要。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	刈谷市一般廃棄物処理基本計画において、生活排水対策として下水道及び浄化槽の整備を明記している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	国の循環型社会形成推進地域計画における浄化槽設置整備事業に貢献。下水道と合わせて、汚水処理人口普及率は95%に達している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
昨年度より、新設に対して補助金を交付するほか、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費に対しても補助金を交付している。また、新設と転換の補助金額の差別化を図ることで、今後も単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進への取り組みを進める。					

会計名		環境支援員育成事業				担当部	産業環境部			
一般会計						担当課	環境推進課			
款	項					目	担当係	環境保全係		
4	1					7				
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	環境に対しての知識を持ち、行政と市民の中間的役割を果たすことができる人材を育成し、市民への啓発、指導を行うことにより、市民の環境に対する意識向上を図る。		主たる内容	環境問題に対して意識の高い市民を募集して、育成講座を実施する。受講生は育成講座で本市の環境等を学び、環境に関する幅広い知識を身に付ける。					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画							
			根拠法令	刈谷市環境支援員設置要綱						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B事業 D実績 O計画 V実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例打合せ会の実施 わんさかまつり等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 刈谷駅で普及啓発を目的としたグリーンカーテンの実施 外来種対策の実施の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例打合せ会の実施 わんさかまつり等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 刈谷駅で普及啓発を目的としたグリーンカーテンの実施 外来種対策の実施の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例打合せ会の実施 わんさかまつり等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 刈谷駅で普及啓発を目的としたグリーンカーテンの実施 環境支援員第4期生の育成講座の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例打合せ会の実施 わんさかまつり等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 刈谷駅で普及啓発を目的としたグリーンカーテンの実施 外来種対策の実施 		
成果		環境支援員として各グループ毎に活動を実施している。特に川の水質浄化活動は継続して実施されており、この活動には小中学生やボランティアが参加することもあり、徐々に広がりつつある。また、市民を募集しての環境講座の実施も拡大してきている。その他、わんさか祭りでのブース出展、刈谷駅にグリーンカーテンを設置するなど、普及啓発活動も実施している。平成28年度には環境支援員第4期生の育成講座を実施し、環境支援員の拡充を図った。								
課題		都合により環境支援員活動を休止する者もいるため、継続的な支援員の募集、人材の発掘が必要であるが、支援員育成講座の受講生は減少傾向にある。また、活動をより充実するため、環境支援員に対するスキルアップ講座等の実施も求められる。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標	活動指標	打合せ会の実施回数（回）			12	12	12	12	12	
		環境支援員が講師を務める講座等の開催（回）			5	5	5	5	5	
	他市との比較検証	安城市に、環境に対して専門的、先進的な知識や技術を持つ人を「環境アドバイザー」として、小中学校や地域における学習会等に派遣する「環境アドバイザー派遣制度」があり、刈谷市の環境支援員もこれに近いものを目標としている。								
C事業 コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		47	67	272	211	合計	271,772円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	219,500円		
		一般財源	47	67	272	211	需用費	18,172円		
	職員人件費②		2,464	3,134	3,126	3,035	使用料及び賃借料	34,100円		
	総事業費（①+②）		2,511	3,201	3,398	3,246				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称					
	28年度までの累積事業費		0							
	30年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境支援員育成事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	近年市民によるまちづくり等の重要性が高まっており、環境保全活動についても市民主体による活動が求められていることから、活動を担ってもらえる市民を育成していく必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	市民目線での環境保全活動を実施することにより、行政が実施するものとは違った成果や啓発効果が期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	将来的にはもっと自主的に活動を進められるようになることが望まれるが、そうなるまでには市でのサポートは必要と考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	環境支援員の活動は年々拡大してきており、市が実施する環境講座の講師や、環境支援員が企画した事業を実施することにより、環境保全や市民への普及啓発活動に貢献している。
	今後の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	今後も定期的に環境支援員の育成講座を実施し、環境支援員を拡充していき、将来的には環境支援員で構成された団体「刈谷環境支援員の会」がNPO法人化するなど、自立組織となることが望ましい。				

会計名			自然環境基礎調査事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境保全係		
4	1	7								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	大学・ボランティア団体・市民と協働して、市内の動植物の生息状況を調査し、自然環境の現況や改変状況等を総合的に把握することで、自然環境及び生物多様性の保全並びに市民啓発等の施策の立案を目指す。	主たる内容	大学との包括協定に基づく連携事業において、初期調査として市民講座による市民参加型の植物（主に在来種）生息状況調査及び遺伝子解析を行う。						
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画							
		根拠法令	環境基本法、生物多様性基本法、あいち生物多様性戦略2020							
		対象者	市民	事業期間	平成28年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績 計画V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		—		—		・植物調査 参加者 延べ 53人 報告数 延べ 182報告 ・植物講座 3回 参加者 延べ 37人 ・遺伝子解析調査		・植物調査 ・植物講座 3回 ・遺伝子解析調査		
成果		市内における植物の分布状況を把握することができた。								
課題		報告件数が少ないため、広報等調査に関する周知を参加者数の増加を図る必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		講座参加者が有意義に感じた割合（％）				—	—	100.0	100.0	100.0
活動指標		市民講座開催数（回）				—	—	3	3	3
他市との比較検証										
C事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	571	451	合計	570,518円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	44,000円		
		一般財源	0	0	571	451	需用費	18,068円		
	職員人件費②		0	0	2,735	1,517	役務費	7,000円		
	総事業費（①+②）		0	0	3,306	1,968	委託料	500,000円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0						
30年度以降の事業費見込		0								
使用料及び賃借料				1,450円						

会計名			自然環境基礎調査事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	生物多様性の施策を推進するにあたり、市内の生物の現況を把握することは、今後の施策の基礎資料として有効である。また、遺伝子調査を行うことで、今後絶滅危惧種へ移行する可能性のある種が判明し、未然防止を図ることができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	当事業は愛知教育大学との連携事業として、専門的な分野のみ委託として実施できているため、生物調査のすべてを委託した場合に比べ、費用は抑えられており、費用対効果は妥当と思われる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	生物多様性基本法において、地方公共団体の責務として施策の推進が定められている。また、総合計画において、「循環型社会・環境保全意識の高揚」や「自然環境の保全と再生」の施策として自然観察会や市民への環境教育が位置付けられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	当事業は市内の生物の生息調査を目的としているが、調査方法を市民参加型とすることにより、自然についての環境教育としても実施ができています。しかし、基礎調査資料とするためには、報告件数が少ないため、報告件数を伸ばすよう調査方法等を検討する必要があります。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も引き続き調査を実施し、市内の生物の生息状況を把握する必要があるため、より市民の興味を引くような調査方法・講座を検討・実施していく。また、植物以外の生息状況の調査方法についても検討が必要となる。					

会計名			資源回収所設置費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	自治会の資源回収を支援するとともに、市民の利便性を高め、資源回収量の増加によるごみの減量、リサイクル率の向上を図る。			主たる内容	自治会が自主的に紙類の回収を中心とした常設の資源回収所を設置する場合、その費用の一部を補助する。 ○補助率 9/10 ○補助上限額 600千円			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市一般廃棄物処理基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
			根拠法令	刈谷市資源回収所設置費補助金交付要綱					
		対象者	自治会	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・設置数 4箇所 ・交付額 2,129千円 ・総回収量 1,118 t		・設置数 2箇所 ・交付額 964千円 ・総回収量 1,120 t		・設置数 2箇所 ・交付額 737千円 ・総回収量 1,288 t		・設置数 3箇所 ・交付額 1,800千円 ・総回収量 1,300 t	
成果		常設の資源回収所の設置に伴い、地区の資源回収量が増加し、ごみの減量化と資源の再利用を促進することができた。							
課題		自治会に資源回収所設置の意向があっても設置場所の確保が難しい場合がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	補助申請件数（件）		4	2	2	3	3		
成果指標	集団回収による資源回収量（t） ※資源回収所含む		3,471	3,321	3,276	3,500	3,600		
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,129	964	737	1,800	合計 737,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 737,000 円		
		一般財源	2,129	964	737	1,800			
	職員人件費 ②		352	783	1,172	1,138			
	総事業費（①+②）		2,481	1,747	1,909	2,938			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			資源回収所設置費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	持続可能な循環型社会への転換が望まれている中、市民の分別意欲の向上を図り、リサイクル率の向上へと寄与させることができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	地域コミュニティの活性化、分別収集コストの削減、資源物の排出機会の向上
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	一般廃棄物の処理責任は市にあり、市が主体となごみの減量化・資源化をすべきである。総合計画において、資源回収の支援を実施し、ごみの減量を推進することを明記している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	資源回収所は拠点回収等より回収率がよい。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
回収量は増加傾向にあるが、近隣市と比べてリサイクル率は低いため、引き続き市としてごみの資源化への支援が必要となる。					

会計名			環境保全調査事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	環境状況を調査・把握し、環境保全を図る。		主たる内容	市域内の水質・大気・ダイオキシン類・騒音・振動・地盤沈下の状況を調査・把握する。 また、必要に応じて土壌汚染判明時の土壌調査や、公害の原因となる事業所の悪臭・騒音・振動の測定を実施する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画		根拠法令				
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 24工場 ・大気汚染常時監視 3箇所 ・降下ばいじん調査 2箇所 ・酸性雨調査 1箇所 ・ダイオキシン類調査 1地点 ・騒音・振動調査 12箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・地下水調査 1回		・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 24工場 ・大気汚染常時監視 3箇所 ・降下ばいじん調査 2箇所 ・酸性雨調査 1箇所 ・ダイオキシン類調査 1地点 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 1回		・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 24工場 ・大気汚染常時監視 3箇所 ・降下ばいじん調査 2箇所 ・酸性雨調査 1箇所 ・ダイオキシン類調査 1地点 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 1回		・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 24工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・ダイオキシン類調査 1地点 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 1回 ・土壌汚染調査 汚染判明時 ・地下水調査 汚染判明時	
		成果	各調査項目に関して、継続的に調査を実施し、蓄積データの経年比較により、現状を把握することができた。また、大気汚染状況に関しては、測定開始時と比べ大幅に改善が見られた。						
課題		どの調査項目に関しても大きな課題は見られないが、中小河川に関しては一部、汚濁度の高い河川があるため、原因調査等を行い、対策を講ずる必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		中小河川調査（箇所）		11	11	11	11	11	
活動指標		騒音・振動調査（箇所）		12	21	21	21	21	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		10,610	10,094	10,301	10,166	合計	10,301,112円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	102,471円	
		一般財源	10,610	10,094	10,301	10,166	役務費	601,545円	
	職員人件費②		9,503	10,185	7,424	7,208	委託料	9,174,816円	
	総事業費（①+②）		20,113	20,279	17,725	17,374	備品購入費	422,280円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境保全調査事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	市内の環境を保全するために、環境状況を調査、把握することは、市民生活上かかせない問題であり、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	交通騒音・振動、環境騒音調査を除いては、分析業務は外部委託であるが、分析技術及び精度の確保の観点から費用対効果は妥当と考えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	騒音・振動・悪臭調査は市の所管事務であり、市が主体的に対応すべきである。その他の業務に関しても、県が市内全域の環境調査を実施することは困難であるため、県を補う形で市も主体的に把握する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	各種環境の状況について、市民へ調査結果を公開している。また、現状把握により公害の未然防止に努めている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
大気汚染調査に関しては、測定開始時と比べ汚染が沈静化していること、県の所管事務であり、県を補って測定する意義は薄れていること、他市も事業縮小傾向にあることから、降下ばいじん測定等の一部の調査を中止する。 その他の項目に関しては、現状どおり環境調査を継続的に実施し、市内の環境状況の把握及び保全に努める。					

会計名			低公害車購入費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	1	7							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	低公害車の導入を促進することにより、二酸化炭素の排出削減を図り、地球温暖化を防止する。	主たる内容	低公害車を購入する市民及び市内事業者に対し、その費用の一部を補助する。 ○補助単価 [EV・PHV] 平成26年3月31日までの登録車 150千円 平成26年4月1日以降の登録車 個人用：上限300千円 事業用：150千円 [HV・NGV] 50千円 [FCV] 個人用：上限500千円 事業用：上限400千円					
	位置づけ	関連計画		第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン					
		根拠法令		刈谷市低公害車購入費補助金交付要綱					
		対象者	主たる内容参照		事業期間	平成11年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・補助件数 1,243件 (内訳) EV 18件 PHV 37件 HV 1,186件 FCV 2件 ・補助金額 75,469千円		・補助件数 1,311件 (内訳) EV 6件 PHV 39件 HV 1,260件 FCV 6件 ・補助金額 78,372千円		・補助件数 1,390件 (内訳) EV 7件 PHV 21件 HV 1,339件 FCV 23件 ・補助金額 84,265千円		・補助件数 1,315件 (内訳) EV 15件 PHV 40件 HV 1,250件 FCV 10件 ・補助金額 82,450千円	
成果		市域の低公害車の普及を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。							
課題		HVの車種が多種多様に増えているほか、EVやPHVの車種も増加していく中で、補助対象とする低公害車の概念について、随時見直す必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標	補助件数（件）		1,243	1,311	1,390	1,315	1,500		
指標									
他市との比較検証	他市と比較して手厚い補助となっており、特に個人用EV、PHVに対する上限300千円の補助は、トップクラスである。（豊田市については、車両本体価格の5%で上限150千円）。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①	75,469	78,372	84,265	82,450	合計	84,265,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	84,265,000円	
		一般財源	75,469	78,372	84,265	82,450			
		職員人件費②	3,872	4,309	3,908	2,656			
		総事業費（①+②）	79,341	82,681	88,173	85,106			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
	28年度までの累積事業費		0						
	30年度以降の事業費見込		0						

会計名			低公害車購入費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	低公害車に移行する市民は増え続けており、市民ニーズは高く、地球温暖化防止対策及び経済政策効果は大きい。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助事業であるため、コスト面の効果は低いが、事務執行は効率的に行えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画、環境基本計画及び環境都市アクションプランの中でも環境に配慮した交通手段への移行が明記されている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	低公害車に乗り換えた場合のCO2削減量は、年間890トンと試算できる。（1.8リットル車、年間10,000km走行とした場合の試算）
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
低公害車の普及状況等の社会情勢や経済情勢を踏まえた上で、制度継続や補助金額が適正かどうかを毎年判断していく。					

会計名			環境都市アクションプラン推進事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境政策係		
4	1	7								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	低炭素社会							
		施策の内容	地球温暖化対策の推進							
	目的	低炭素都市刈谷を目指し、市民、市内事業者の温暖化対策に関する取組を促進し、本市におけるCO2の排出抑制を推進する。			主たる内容	環境都市アクションプランに基づく分野別の取組を推進する。 ○産業・エネルギー分野 ○エコモビリティ分野 ○エコライフ分野 ○分野共通				
	位置づけ	関連計画 第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン								
	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成23年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B事業 D実績 O実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクト実施（4月～3月） 環境都市アクションプラン推進会議の開催 1回 環境講演会実施 1回 		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクト実施（4月～3月） 平成28年度の環境都市アクションプラン改定に向けた推進会議の開催 2回 環境講演会実施 1回 かりやeco事業所認定制度実施及び認定式の開催 認定数 30事業所 		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクト実施（4月～3月） 環境都市アクションプラン改定に向けた推進会議の開催 4回 かりやeco事業所認定制度実施 認定数 2事業所 		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクト実施（4月～3月） 環境都市アクションプラン推進会議の開催 1回 かりやeco事業所認定制度実施 かりや自転車マップの改訂 		
成果		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクトを実施し、市民のエコ活動を促進した。 環境都市アクションプラン改定に向け、環境都市アクションプラン推進会議を開催した。 かりやeco事業所認定制度を実施し、市内事業所に対し認定eco事業所の環境に配慮した取組の広報を実施した。 								
課題		<ul style="list-style-type: none"> エコポイントプロジェクトへの継続参加者の増加方法についてさらなる検討が必要。 かりやeco事業所認定制度の認定数増加について周知方法の検討が必要。 								
O実績	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
	活動指標	事業関連市民だより掲載回数（回）			13	16	17	17	20	
成果指標	エコポイントプロジェクト参加世帯数（世帯）			2,907	3,516	3,767	4,300	5,300		
他市との比較検証	エコポイントについて、豊田市は予算を多く確保し大規模に実施している。									
C事業 コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,771	5,803	3,078	4,282	合計	3,078,469 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	147,200 円		
		一般財源	1,771	5,803	3,078	4,282	役務費	92,000 円		
	職員人件費 ②		9,855	9,793	11,332	10,243	委託料	2,839,269 円		
	総事業費（①+②）		11,626	15,596	14,410	14,525				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			環境都市アクションプラン推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	地球温暖化対策は地球規模の課題であり、その推進のためには、市民、事業者、行政が連携して取り組むことが重要である。本事業は、産業・エネルギー、ライフスタイルなど、多面的に市民・事業者の取組を促進することを目的としており、必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	手段としては適切と考えるものの、事業活動・市民活動のCO2排出削減に係る事業効果を費用換算することは困難である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	行政として、率先活動と並行して市民・事業者の活動を促進していくことが必要。総合計画において、「地球温暖化対策の推進」の施策の柱として、環境都市アクションプランの各事業が位置づけられている。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	市民、事業者の環境活動を促進する点においては市域全体に効果があるが、意識啓発が主眼となるため、事業の直接的効果を図ることは困難である。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
刈谷市環境都市アクションプランに位置づけられた各事業について、順次実施に向けて検討を進めていく。					

会計名 一般会計		住宅用エネルギー管理システム設置費補助 事業				担当部	産業環境部			
款	項					目	担当課	環境推進課		
4	1	7	担当係	環境政策係						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	低炭素社会							
		施策の内容	地球温暖化対策の推進							
	目的	電力の見える化及び節電のための機器制御を可能とする住宅用エネルギー管理システムの設置を促進し、地球温暖化を防止する。			主たる内容	住宅用エネルギー管理システムを設置する市民に対し、その費用の一部を補助する。 ○補助単価 上限20千円/基				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
		根拠法令	刈谷市住宅用エネルギー管理システム設置費補助金交付要綱							
		対象者	市民		事業期間	平成27年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
				・補助件数 61件 ・補助金額 1,220千円		・補助件数 52件 ・補助金額 1,040千円		・補助件数 100件 ・補助金額 2,000千円		
成果		電力使用量の「見える化」及び節電のための機器制御を可能とする住宅用エネルギー管理システムの設置を促進することで、家庭での省エネ及び地球温暖化防止に努めることができた。								
課題		HEMSに対する認知度は上昇傾向ではあるが、HEMSの機能である「節電のための機器制御」について各メーカーの家電規格と合わないものもあり、HEMSに対応する家電の普及が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標	補助件数（件）			—	61	52	100	100		
指標										
他市との比較検証	安城市10,000円/基、岡崎市20,000円/基、碧南市50,000円/基、豊田市45,000円/基、豊橋市20,000円/基、日進市10,000円/基									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	1,220	1,040	2,000	合計 1,040,000 円			
	財源	特定財源	0	152	130	250	負担金、補助及び交付金 1,040,000 円			
		一般財源	0	1,068	910	1,750				
	職員人件費 ②		0	1,175	1,563	1,897				
	総事業費（①+②）		0	2,395	2,603	3,897				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費			0	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（県）						
30年度以降の事業費見込			0							

会計名 一般会計			住宅用エネルギー管理システム設置費補助 事業		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	環境推進課
4	1	7			担当係	環境政策係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	システムの設置は、地球温暖化防止、省エネルギーの観点から有効であることから、必要な制度である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助経費、執行経費は妥当であると考えられるものの、CO2削減量を費用換算することが困難である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	設置単価は高価であり、導入促進には行政の支援が必要である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	今年度設置件数は52件である。システム設置の需要増加により、家庭での省エネが促進される。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
国、県、近隣自治体の動向に注視しつつ、現状を維持する。 必要に応じて終期の設定、制度の変更等を検討する。						

会計名		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	エネルギーの有効利用						
	目的	第2次環境基本計画及び環境都市アクションプランの趣旨に基づき、再生可能エネルギーの積極利用による環境負荷の少ない社会を形成していくことで、地球温暖化を防止する。			主たる内容	太陽光発電システムを設置する市民に対し、その費用の一部を補助する。 ○補助単価 50千円/kW（上限200千円）			
	位置づけ	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
	根拠法令	刈谷市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱							
	対象者	市民		事業期間	平成11年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・補助件数 363件 ・補助金額 68,243千円 ・設置規模 1,738.0kW		・補助件数 252件 ・補助金額 48,374千円 ・設置規模 1,263.7kW		・補助件数 209件 ・補助金額 39,934千円 ・設置規模 1,038.9kW		・補助件数 350件 ・補助金額 70,000千円 ・設置規模 1,400.0kW	
成果		太陽光発電システムの設置を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。 平成28年度は、年間ベースで382tのCO2削減効果をもたらしたことになる。 (1kW当たりの年間CO2削減量は、367.6kgで計算：火力発電との比較)							
課題		国の補助制度の変更等により申請件数の増減が予想されるため、常に最新の動向に配慮した制度設計が必要となる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		補助件数（件）		363	252	209	350	350	
成果指標		CO2排出削減量（t-CO2）		4,497	4,962	5,344	5,859	6,889	
他市との比較検証		岡崎市20,000円/kW、碧南市40,000円/kW、豊田市20,000円/kW、安城市20,000円/kW、西尾市30,000円/kW、知立市30,000円/kW、高浜市50,000円/kW、みよし市40,000円/kW							
Cコスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		68,243	48,374	39,934	70,000	合計 39,934,000円		
	財源	特定財源	4,713	3,166	2,592	4,620	負担金、補助及び交付金 39,934,000円		
		一般財源	63,530	45,208	37,342	65,380			
	職員人件費②		2,112	2,350	2,735	2,656			
	総事業費（①+②）		70,355	50,724	42,669	72,656			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（県）					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の省エネルギー意識は、東日本大震災以降高揚したが、多くの設置希望者に普及したこともあり、太陽光発電設備の設置件数は平成23年度以降年々減少している。しかし、システムの設置は、地球温暖化防止、省エネルギーの観点から有効であることから、必要な制度である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助額、執行経費は妥当であるとするものの、CO2削減量を費用換算することが困難である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	設置単価は減少傾向にあるが依然高価であり、導入促進には行政の支援が必要である。総合計画において「エネルギーの有効活用」の施策の柱として、クリーンエネルギーの導入の促進が位置付けられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	制度開始からの申請件数累積で計算すると、設置規模は14,536kW、CO2削減量は年間5,344 tに上る。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
国、県、近隣自治体の動向に注視しつつ、現状を維持する。 必要に応じて終期の設定、制度の変更などを検討する。					

会計名 一般会計			太陽光発電システム設備整備事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	環境推進課	
4	1	7					担当係	環境政策係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					主たる内容	福祉避難所及び避難所に太陽光発電設備、蓄電池及び啓発用モニターを設置する。
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	エネルギーの有効利用						
	目的	太陽光発電システムを設置して、災害の際の停電時に必要な電力を確保する。							
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	愛知県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金交付要綱						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成26年度～平成29年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		高齢者福祉センター設計		・設計 南部生涯学習センター 一ツ木福祉センター 心身障害者福祉会館 産業振興センター 北部生涯学習センター ・設置工事 高齢者福祉センター 産業振興センター 北部生涯学習センター		・設計 東刈谷市民センター 北部市民センター ・設置工事 南部生涯学習センター 一ツ木福祉センター 心身障害者福祉会館 東刈谷市民センター 北部市民センター		・設計及び設置工事 子ども相談センター 富士松市民センター 小垣江市民センター	
成果		太陽光発電システム設備整備実施のため、補助金の申請等を行った。							
課題		補助金の交付決定状況に応じて設置時期の検討及び調整が必要。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		太陽光発電システムを整備した施設数（施設）		—	3	5	3	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		883	85,578	133,525	0	合計	133,524,852円	
	財源	特定財源	833	74,571	120,824	0	役務費	132円	
		一般財源	50	11,007	12,701	0	委託料	1,987,200円	
	職員人件費②		1,408	4,309	3,908	3,794	工事請負費	131,537,520円	
	総事業費（①+②）		2,291	89,887	137,433	3,794			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金（県）					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			太陽光発電システム設備整備事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	再生可能エネルギーの活用は、地球温暖化防止のために必要な取り組みである。また、災害時に停電した際に、避難所を運営するためには最低限の電力の確保が必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	整備費用のほとんどが県の補助金で賄われるため、市としてはコスト面で有効である。また、再生可能エネルギーの活用により、省エネ効果も期待できる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	地球温暖化対策は世界的な課題であり、市が率先して取り組むべきである。また、災害対策という面においても市民の安心安全のために積極的に取り組むべきものである。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	再生可能エネルギーの活用により、低炭素社会の実現、エネルギーの有効利用という施策に貢献できる。また、災害に対する備えを充実することにより、市民サービスの向上にもつながる。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	今後、全ての避難所に設置完了した時点で事業終了予定。				

会計名			放置自動車廃物判定等事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境保全係		
4	1	7								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	放置自動車に対し廃物判定等を行うことにより、公共の場所の機能の保全を図るとともに、良好な都市環境の形成に資する。	主たる内容	公共用地に放置された自動車について、廃物判定委員会において廃物判定を行い適正に処理する。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成15年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績 計画V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・放置自動車廃物判定委員会開催 3回		・放置自動車廃物判定委員会開催 3回		・放置自動車廃物判定委員会開催 2回		・放置自動車廃物判定委員会開催 4回		
成果		平成28年度中に2件の放置自動車の判定を行い、1件を適正な保管場所へ移動、1件を適正に処分することができた。								
課題		放置自動車の発生抑制に対する効果的な啓発方法の検討が必要。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
	活動指標	廃物判定委員会依頼件数（件）			5	4	2	5	5	
	成果指標	発見から処理に要した平均期間（日）			133	142	86	50	50	
	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		0	0	0	51	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	20				
		一般財源	0	0	0	31				
	職員人件費②		1,056	1,567	1,563	1,517				
	総事業費（①+②）		1,056	1,567	1,563	1,568				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			資源回収社会貢献事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境保全係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	小中学校の児童・生徒及びその保護者の分別意識を高めるとともに、回収量に応じた環境啓発用品の配布により、環境全般に関する意識の向上を図る。		主たる内容	市内全小中学校等で集めた牛乳パックとペットボトルキャップを回収し、回収量に応じて刈谷市オリジナルの環境啓発用トイレトペーパーを配布する。 牛乳パックは資源として売払い、キャップはリサイクル業者等を通じてワクチンを全世界の子どもたちに送る活動に活用する。					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
		根拠法令								
		対象者	市内小中学生及びその保護者等		事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・ちり紙交換数 11,280個 ・ワクチン本数 6,353本		・ちり紙交換数 9,947個 ・ワクチン本数 5,693本		・ちり紙交換数 8,486個 ・ワクチン本数 6,213本		・ちり紙交換数 11,000個 ・ワクチン本数 6,000本		
成果		小中学校のキャップ総回収量が平成22年9月時点で1,000万個を達成、平成24年9月時点で2,000万個を達成、平成26年7月時点で3,000万個を達成することができた。								
課題		幼稚園、保育園等に事業を拡大するかどうか検討。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		ペットボトルキャップ回収量（kg）		12,705	11,387	12,426	12,000	14,000		
活動指標		牛乳パック回収量（kg）		4,884	4,244	3,714	5,000	5,200		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		2,441	2,591	2,581	2,646	合計	2,581,200円		
	財源	特定財源	62	46	40	54	需用費	1,188,000円		
		一般財源	2,379	2,545	2,541	2,592	委託料	1,393,200円		
	職員人件費②		704	1,175	782	759				
	総事業費（①+②）		3,145	3,766	3,363	3,405				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0		資源売却収入				
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			資源回収奨励報償事業				担当部	産業環境部
一般会計							担当課	環境推進課
款	項	目					担当係	環境保全係
4	2	2						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					
		基本施策	循環型社会・環境保全					
		施策の内容	ごみの減量化					
	目的	市民団体が行う資源回収活動に対して報償金を交付することにより、ごみの減量化と資源の再利用を推進する。		主たる内容	古紙類・布類・金属類の回収量に応じて報償金を交付する。 報償金の額は1kg当たり6円（条件付加算額1円/kg）ただし、回収業者が対象品目を逆有償で引き取る場合は、回収量1kgにつき最高4円まで報償金を加算する。			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン					
		根拠法令	刈谷市資源回収奨励報償金交付要綱					
		対象者	資源回収実施団体へ登録している団体	事業期間	平成2年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画
		・実施団体数 127団体 ・総回収量 3,471,164kg ・交付額 23,359千円		・実施団体数 130団体 ・総回収量 3,321,386kg ・交付額 22,300千円		・実施団体数 128団体 ・総回収量 3,276,287kg ・交付額 22,078千円		・総回収量 3,500,000kg
成果		報償金を交付することで資源回収のインセンティブを高め、ごみの減量化と資源の再利用を促進することができた。						
課題		適正な報償単価について常に検討する必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標	集団回収による資源回収量（t）		3,471	3,321	3,276	3,500	3,600	
指標								
他市との比較検証	他市と比較して、手厚い報償金額となっている。 （kg当たり平均金額…安城市：7円、碧南市：6円、豊田市・西尾市・大府市：5円、高浜市3.6円）							
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		23,359	22,301	22,078	25,000	合計 22,078,257円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 22,078,257円	
		一般財源	23,359	22,301	22,078	25,000		
	職員人件費②		704	1,175	1,521	1,521		
	総事業費（①+②）		24,063	23,476	23,599	26,521		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称		
28年度までの累積事業費		0						
30年度以降の事業費見込		0						

会計名			生ごみ処理機器購入費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	生ごみ処理機器の購入費を補助することにより、生ごみ処理機器の普及を促進し、市内の一般家庭から排出される生ごみの減量及び市民の減量意識の向上を図る。		主たる内容	市内の販売指定店で生ごみ処理機、コンポストを購入した市民に対して、補助金を交付する。 ○補助単価 生ごみ処理機 補助率1/2、上限30千円 コンポスト 補助率1/2、上限 5千円				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市一般廃棄物処理基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 45基 コンポスト 12基 ・補助金額（計） 1,287千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 24基 コンポスト 7基 ・補助金額（計） 667千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 40基 コンポスト 12基 ・補助金額（計） 1,105千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 60基 コンポスト 25基 ・補助金額（計） 1,925千円	
成果		生ごみ処理機器購入を促すことにより、機器を購入した各家庭のごみ減量化を図ることができた。							
課題		さらなる普及啓発に向けて、今後の周知啓発について検討が必要。現在生ごみ処理機とコンポスト容器の2種類が補助対象機器となっているが、処理機器の分類の仕方を再検討する必要がある。							
		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	補助金額計（千円）		1,287	667	1,105	1,925	1,925		
指標									
他市との比較検証	近隣各市でも同様の補助事業は実施している。補助金額（割合）については刈谷市よりも多いところ、少ないところとある。								
C 事業 コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,287	667	1,105	1,925	合計 1,104,900 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,104,900 円		
		一般財源	1,287	667	1,105	1,925			
	職員人件費 ②		704	392	1,141	1,141			
	総事業費（①+②）		1,991	1,059	2,246	3,066			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境フェア啓発事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	環境意識の高揚						
	目的	環境教育のひとつの場として、市民の環境に対する意識高揚を図る。			主たる内容	刈谷わんさか祭り等の開催に合わせて環境フェアを実施し、市民の環境に対する意識高揚を図る。			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		環境ブース設営（内容） ・エコポイントPR ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		環境ブース設営（内容） ・エコポイントPR ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		環境ブース設営（内容） ・エコポイントPR ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		環境ブース設営（内容） ・エコポイントPR ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動	
成果		アクリルたわし作りを通じた水質浄化啓発、環境キャラクターとのエコ宣言活動を通し、主に子どもを対象に楽しんでもらいながら、環境意識の向上を図った。							
課題		毎年度同じ内容の活動ではなく、身近で効果的な啓発媒体がないか検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		実施回数（回）		1	1	1	1	1	
成果指標		参加者数（人）		376	283	231	600	600	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		120	275	246	348	合計	246,132円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	15,552円	
		一般財源	120	275	246	348	需用費	51,300円	
	職員人件費②		1,056	2,350	2,281	1,521	負担金、補助及び交付金	179,280円	
	総事業費（①+②）		1,176	2,625	2,527	1,869			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名		環境教育実践事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7		環境保全係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	環境意識の高揚						
	目的	環境に対する意識の高揚を図るため、学校等における環境教育・学習を促進し、グリーンカーテンづくり等の支援を行うとともに、環境に関する講座等を開催し、市民の環境問題への関心や意識を高める。		主たる内容	小学校等におけるグリーンカーテンづくりを支援するために資材を提供する。水生生物調査、エコクッキング、生ごみ堆肥づくりなどの各種環境教育講座を実施するとともに、かりや環境学習ガイドブックを作成し、市民の環境学習の機会の充実を図る。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・グリーンカーテンづくり 全幼稚園、全保育園 全小学校、全中学校 ・水生生物調査 小学校4校 169人 ・環境講座（市民対象） グリーンカーテンづくり、 エコクッキング、生ごみ堆肥づくり、手あみ布ぞうりの各講座、水生生物調査		・グリーンカーテンづくり 全幼稚園、全保育園 全小学校、全中学校 ・水生生物調査 小学校4校 238人 ・環境講座（市民対象） グリーンカーテンづくり、 エコクッキング、生ごみ堆肥づくり、手あみ布ぞうりの各講座、水生生物調査		・グリーンカーテンづくり 全幼稚園、保育園 全小学校、中学校 ・水生生物調査 小学校5校 265人 ・各種環境講座（市民対象） 146人 ・かりや環境学習ガイドブックの作成		・グリーンカーテンづくり 全幼稚園、全保育園 全小学校、全中学校 ・水生生物調査 小学校5校 260人 ・各種環境講座（市民対象） 155人 ・かりや環境学習ガイドブックの作成	
成果		グリーンカーテンづくりは緑に囲まれた環境整備を通して、水生生物調査は市内の河川における水質汚濁度を把握することを通して、子どもたちの環境意識の高揚を図っている。エコクッキング講座や施設見学会などの環境講座は親子で参加することで、家族で省エネや地球温暖化について考えるきっかけづくりができた。また、新規事業としてかりや環境学習ガイドブックを作成することで、市民の環境学習の機会の充実を図ることができた。							
課題		市民が興味を持ち参加したくなるような内容の講座を引き続き検討・実施していく必要がある。							
D 実績	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
	成果指標	水生生物調査応募校数（校）		4	4	5	5	5	
	成果指標	グリーンカーテン実施校数（校）		52	53	51	53	53	
E 実施	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,904	1,677	1,710	2,332	合計	1,710,171 円	
	財源	特定財源	1,592	1,278	552	1,161	報償費	58,000 円	
		一般財源	312	399	1,158	1,171	需用費	1,629,621 円	
	職員人件費 ②		5,632	11,360	7,815	4,932	役務費	6,900 円	
	総事業費（①+②）		7,536	13,037	9,525	7,264	使用料及び賃借料	15,650 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金（県） 環境対策事業費交付金					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			高効率エネルギーシステム設置費補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	環境推進課	
4	1	7					担当係	環境政策係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	地球温暖化防止の一環として、市民の省エネルギー対策を支援し、地球温暖化を防止する。		主たる内容	高効率エネルギーシステムを設置しようとする市民に対し、補助金を交付して普及を図る。 ○高効率エネルギーシステムとは、燃料電池コージェネレーションシステムをいう。 ○補助単価 100千円				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市高効率エネルギーシステム設置費補助金交付要綱						
		対象者	システムを購入、設置した市民	事業期間	平成17年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・補助件数 39件 ・補助金額 3,900千円		・補助件数 45件 ・補助金額 4,500千円		・補助件数 51件 ・補助金額 5,100千円		・補助件数 60件 ・補助金額 6,000千円	
成果		高効率だが高価なシステムについて、補助金を交付することで家庭における普及促進を図ることができた。							
課題		定量的な導入目標と制度終期の設定。また、導入状況、システム平均価格、他市の動向、普及促進効果などを踏まえて補助単価の変更を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
成果指標		エネファーム申請件数（件）		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標			39	45	51	60	60		
他市との比較検証	近隣市でエネファームへの補助を実施しているのは、岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、及びみよし市などであるが、刈谷市は、みよし市の15万円に次ぐ手厚いものとなっている。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,900	4,500	5,100	6,000	合計 5,100,000 円		
	財源	特定財源	0	1,075	1,275	1,500	負担金、補助及び交付金 5,100,000 円		
		一般財源	3,900	3,425	3,825	4,500			
	職員人件費 ②		704	783	2,735	2,276			
	総事業費（①+②）		4,604	5,283	7,835	8,276			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（県）					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名		住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	第2次環境基本計画及び環境都市アクションプランの趣旨に基づき、再生可能エネルギーの積極利用による環境負荷の少ない社会を形成していくことで、地球温暖化を防止する。		主たる内容	地球温暖化防止のため、省エネルギー対策の一つとして太陽熱利用システムを設置しようとする市民に対し、補助金を交付し普及を図る。 ○補助単価 自然循環型 25千円 強制循環型・空気集熱型 50千円				
	位置づけ	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
	根拠法令	刈谷市住宅用太陽熱利用システム設置費補助金交付要綱							
	対象者	システムを購入、設置した市民		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・補助件数 強制循環型システム 3件 空気集熱型システム 0件 自然循環型システム 9件 ・補助金額（計） 375千円		・補助件数 強制循環型システム 1件 空気集熱型システム 0件 自然循環型システム 4件 ・補助金額（計） 150千円		・補助件数 強制循環型システム 0件 空気集熱型システム 0件 自然循環型システム 4件 ・補助金額（計） 100千円		・補助件数 強制循環型システム 2件 空気集熱型システム 2件 自然循環型システム 6件 ・補助金額（計） 350千円	
成果		家庭における新エネルギー導入として太陽熱利用システムの一定程度の普及促進ができた。							
課題		定量的な導入目標と制度終期の設定。また、導入状況、システム平均価格、他市の動向、普及促進効果などを踏まえて補助単価の変更を検討する必要がある。							
指標		指標名称（単位）			実績値			目標値	
成果指標	申請件数（件）			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標				12	5	4	10	10	
他市との比較検証	近隣市で補助を実施しているのは、名古屋市、春日井市、安城市、蒲都市、小牧市、新城市、知立市、扶桑町及び東浦町であるが、刈谷市は、知立市の8万円に次ぐ手厚いものとなっている。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		375	150	100	350	合計 100,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 100,000 円		
		一般財源	375	150	100	350			
	職員人件費 ②		352	392	1,141	1,141			
	総事業費（①+②）		727	542	1,241	1,491			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			地球温暖化対策推進事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境政策係		
4	1	7								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	低炭素社会							
		施策の内容	地球温暖化対策の推進							
	目的	家庭などにおける地球温暖化防止のための取組支援や啓発を行う。	主たる内容	家庭でできる地球温暖化対策として、省エネ啓発機器（省エネナビ、ワットアワーメーター、エコドライブナビ）の貸出しやグリーンカーテンコンテストを実施する。						
	位置づけ	関連計画		第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
			根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律						
		対象者	市民	事業期間	平成20年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・グリーンカーテンコンテスト 207人 ・啓発機器貸出 10件 ・エコライフデー 12,475人		・グリーンカーテンコンテスト 176人 ・啓発機器貸出 4件 ・エコライフデー 12,009人		・グリーンカーテンコンテスト 167人 ・啓発機器貸出 4件 ・エコライフデー 11,952人		・グリーンカーテンコンテスト 300人 ・啓発機器貸出 10件 ・エコライフデー 12,500人		
成果		各事業の実施により、個人や家庭で取り組める身近な省エネ行動の啓発やその効果の見える化を行い、取組の継続・発展を図った。								
課題		参加者の拡充を図るための、効果的な周知方法について検討が必要。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		グリーンカーテンコンテスト参加者数（人）		207	176	167	300	300		
成果指標		エコライフデー参加者数（人）		12,475	12,009	11,952	12,500	12,500		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		727	573	579	1,005	合計	579,090円		
	財源	特定財源	200	160	236	197	報償費	42,000円		
		一般財源	527	413	343	808	需用費	537,090円		
	職員人件費②		4,576	8,618	2,345	2,656				
	総事業費（①+②）		5,303	9,191	2,924	3,661				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0			28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0			あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金（県）					
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			超小型電気自動車購入費補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	環境推進課	
4	1	7					担当係	環境政策係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	超小型電気自動車の導入を促進することにより、二酸化炭素の排出削減を図り、地球温暖化を防止する。			主たる内容	超小型電気自動車を購入する市民及び市内事業者に対し、当該自動車本体の購入経費の補助を実施する。 ○補助単価 車両本体価格の10%（上限70千円）			
	位置づけ	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
	根拠法令	刈谷市超小型電気自動車購入費補助金交付要綱							
	対象者	主たる内容参照			事業期間	平成26年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・補助件数 1件 ・補助金額 70千円		・補助件数 2件 ・補助金額 140千円		・補助件数 1件 ・補助金額 70千円		・補助件数 5件 ・補助金額 350千円	
成果		市域の超小型電気自動車の普及を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。							
課題		未だ申請実績が少ないので、周知の仕方などを今後検討していく。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		補助件数（件）			1	2	1	5	10
指標									
他市との比較検証		他市と比較して手厚い補助となっており、県内での補助は本市と豊田市、安城市、みよし市のみである。（豊田市：車両本体価格の5%で上限3.5万円、安城市：4万円、みよし市：5万円）							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		70	140	70	350	合計	70,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	70,000 円	
		一般財源	70	140	70	350			
	職員人件費 ②		1,056	1,175	782	759			
	総事業費（①+②）		1,126	1,315	852	1,109			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			狂犬病予防事業				担当部	産業環境部
一般会計							担当課	環境推進課
款	項	目					担当係	環境保全係
4	1	5						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	健康づくり					
		施策の内容	予防接種と感染症対策					
	目的	犬の登録及び年1回の狂犬病予防注射の徹底を図ることで狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。			主たる内容	獣医師団体等と協力して、犬の登録及び狂犬病予防注射義務を周知するとともに、その機会を提供する。		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	狂犬病予防法					
		対象者	市民	事業期間	平成12年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画
		・総登録頭数 7,900頭 （新規登録 545頭） ・注射頭数 7,169頭		・総登録頭数 7,935頭 （新規登録 604頭） ・注射頭数 7,080頭		・総登録頭数 7,759頭 （新規登録 515頭） ・注射頭数 6,921頭		犬の登録及び狂犬病予防注射事務の実施
成果		狂犬病予防注射未接種の飼い主に対し再度案内状を送付することにより接種率も概ね高水準にあり、国内での狂犬病の発生も抑制できている。						
課題		体調不良等の理由以外で予防注射未接種の飼い主への啓発。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			26年度	27年度	28年度	29年度 31年度		
成果指標		狂犬病予防接種率（％）		90.7	89.2	89.2	92.0 92.0	
指標								
他市との比較検証		平成27年度接種率 碧南市 84.9%、安城市 86.7%、知立市 83.2%、高浜市 71.3%						
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳
	事業費①		3,108	3,337	4,115	4,651	合計 4,115,386円	
	財源	特定財源	3,108	3,337	4,115	4,651	賃金 996,930円	
		一般財源	0	0	0	0	報償費 2,000円	
	職員人件費②		1,760	2,037	3,908	3,414	旅費 1,700円	
	総事業費（①+②）		4,868	5,374	8,023	8,065	需用費 299,128円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称		
28年度までの累積事業費		0		犬登録手数料、犬鑑札再交付手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、狂犬病予防注射済票再交付手数料				
30年度以降の事業費見込		0						
						委託料 1,820,529円		
						使用料及び賃借料 80,352円		
						負担金、補助及び交付金 94,747円		